平成 24 年 9 月 24 日

各　　位

会 社 名　　株式会社クボタ
本社所在地　　大阪市浪速区敷津東一丁目 2 番 47 号
代表者名　　代表取締役会長兼社長　　益 本 康 男
コード番号　　６３２６
上場取引所　　東京・大阪（市場第１部）
問合せ先　　コーポレート・コミュニケーション部長
細　谷　祥　久
TEL　(大阪)06-6648-2389　(東京)03-3245-3052

水処理エンジニアリング会社の株式取得・完全子会社化について

～国内及びアジア諸国における水処理事業を強化～

株式会社クボタ（本社：大阪市浪速区、会長兼社長：益本康男、以下「当社」）は、戸田工業株式会社（本社：広島県大竹市、社長：戸田俊行、以下「戸田工業」）及び富士化水工業株式会社（本社：東京都港区、社長：井本浩嗣、以下「富士化水」）との間で、当社が、富士化水より、同社の中華人民共和国に関する事業以外の事業を承継する予定の新会社（以下「対象会社」）の発行済株式すべてを譲り受けることを本日付で合意いたしましたのでお知らせします。

1．取引の概要

当社は、国内外の関係当局から必要な許認可が取得されること等を前提条件として、対象会社の発行済株式すべてを取得（以下「本件取引」）し、同社を当社の完全子会社とします。なお、対象会社は、富士化水が新たに設立する新会社であり、本件取引に先立って、富士化水の中華人民共和国に関する事業以外の事業を、吸収分割の方法で承継する会社です。

2．株式取得の理由

当社は、創業以来、水関連事業に携わり、世界的な「水」問題の解決をミッションとして、「安全な水の供給」「水資源の再生」「水環境の改善」に関わる事業を展開しております。近年、当社は、国内のみならず、成長著しいアジア地域の水・環境改善や循環型社会の構築に貢献すべく、アジア各地で水処理事業の基盤構築を進めてまいりました。

一方、富士化水は、日本国内はもとよりアジア諸国においても、長年にわたり、産業排水処理をはじめとする環境エンジニアリング事業を展開しております。また、富士化水は、平成 15 年に酸化鉄を中心とした素材の技術力に強みを持つ戸田工業グループの一員となってからは、「材料と環境エンジニアリングのコラボレーション」を図り、環境分野において、材料技術を駆使することにより、一層の基盤強化を図ってまいりました。

当社といたしましては、本件取引は、当社の水処理事業の領域を内容・地域の両面において拡大させるものであると考えております。国内におきましては、当社が長年培ってきた公共上下水分野における設計・施工からアフターサービスまでの総合力に、対象会社が有する民間産業排水分野における技術やノウハウ等が加わり、事業基盤がさらに強化されます。また、アジア諸国におきましては、当社の MBR（膜と生物処理を組み合わせた水処理方法）・浄化槽などの製品・技術と対象会社のエンジニアリング実施拠点を結びつけることによって、アジアにおける事業展開をより加速させることができます。そして、このような国内外における事業領域の拡大によって当社の水処理事業の実施現場の多様性が高まり、そこから見出されるニーズに応えることは、新たな技術の開発につながるものと考えております。

なお、当社は、対象会社の完全子会社化後も、これまで戸田工業と富士化水が取り組んできた「材料と環境エンジニアリングのコラボレーション」の追求を継続するとともに、戸田工業との新たな協力関係を構築していく予定です。

3. 富士化水の概要

(1)	商号	富士化水工業株式会社
(2)	代表者	代表取締役社長　井本　浩嗣
(3)	設立年月日	昭和 32 年 12 月 13 日
(4)	主な事業の内容	産業排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング事業(注)
(5)	株主	戸田工業株式会社(100%)
(6)	資本金	4 億 9 千万円
(7)	従業員数	320 名(連結)
(8)	事業拠点	国内拠点:　東北　長野　神奈川　名古屋　大阪 広島　山口　九州 海外拠点:　台湾　マレーシア　フィリピン タイ　ベトナム　インドネシア　中華人民共和国(注)

(注)　但し、本件取引においては、富士化水の中華人民共和国に関する事業は承継対象に含まれておらず、対象会社は、富士化水の中華人民共和国における拠点の持分を承継しません。

4. 日程

平成 24 年 9 月 24 日	最終契約書締結
平成 24 年 11 月 30 日(予定)	株式取得(但し、国内外の関係当局からの許認可の取得等を前提条件とします。)

5. 今後の見通し

本件取引が平成 25 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

＜注意事項＞

本資料には会社の予想、予測、見積もり、前提に基づいた将来予想に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、予測の困難なリスクや不確実性を含んでいます。そのため、様々な要因の変化により、実際の結果は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があります。リスクや不確実性には、当社の市場を取り巻く経済状況、特に政府の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、為替レート、自然災害の発生、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。